

簡素で効率的な行政システムの構築

(単位：千円)

No.	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
①組織機構の見直し						
1	組織機構の簡素・効率化	簡素で効率的な組織機構を目指し、各部・課・係の統廃合やスクラップ・アンド・ビルドを原則に、スリムな組織機構の見直しを進める。	収入役の廃止 福祉課と介護保険課の統合 市民係と戸籍係の統合 衛生施設係と環境衛生係の統合 市民税係と固定資産税係統合 下水道課(管理部門)と水道事業の営業課を統合 下水道課(技術部門)と水道事業の施設課の統合し、下水道主幹を廃止 下水道管理係と水道事業の総務係の統合 消防本部総務係と経理係の統合 学務課を教育総務課に改め、係制を廃止しスタッフ制及びグループ制を導入し、施設担当主幹を配置	総務課 介護福祉課 市民環境課 市民環境課 税務課 上下水道課 施設課 上下水道課 消防本部 教育総務課	△ 70,011	
②職員定数の適正化						
1	職員定数の見直し	医療職を除き、原則、定年退職者の不補充を基本に職員定数の適正化を図る	職員定数削減計画に基づき平成17年度退職者17名について、17名を組織機構、事務事業の見直し等により不補充とし職員定数削減	総務課 関係課	△ 78,224	
2	定数管理状況の公表	毎年度、職員数の実態等について「定数管理状況」を公表する	職員給与等の公表を実施(広報ねむろ11月号掲載)	総務課	—	
			人事行政の運営状況の公表を実施(広報ねむろ12月号、市ホームページ掲載)	総務課	—	
			給与・定員管理等の公表を実施(市ホームページ掲載)	総務課	—	

③事務事業の見直し

1	事務事業の見直し	行政評価システムに基づく点検・評価のもとに徹底した事務事業の廃止・縮小や再構築などを見直しを進める	窓口延長サービスの見直し及び住民票及び印鑑登録証明書の交付の電話予約サービスの実施	市民環境課	利用状況 延長サービス 18 件 予約サービス 3 件	
			予算編成手法検討プロジェクト」において取りまとめた「事務・事業の見直し項目」に基づき見直しの実施	財政課	—	
			「歳出改革検討プロジェクト」を設置し、「各種公共施設の見直し(案)」の取りまとめを実施	財政課	—	
			フィールドアスレチックの廃止	社会体育課	—	
			キャンプ場の休止	社会体育課	—	
			幼児を持つ子育て中の親子が気軽に集う機会を提供するため「つどいの広場」を設置	社会福祉課	—	
			地域支援事業の実施と地域包括支援センターの設置	介護福祉課	—	
			広報ねむろに、有料で一般広告を掲載	情報管理課	△ 300	
			サッカー・ラグビー場の開設	社会体育課	—	
			地域の名称と商品の名称等からなる商標について地域団体商標として登録ができることから、地域ブランドづくりを推進するための助成を実施	商工観光課	—	
			社会福祉法人が提供するサービスを受ける場合、低所得者を対象に、社会福祉法人が定率負担額の減免を行った場合に公費による助成を実施	介護福祉課	—	
			学校統廃合による臨時職員の削減	教育総務課	△ 2,132	
			花咲港児童会館を児童教室に変更	社会教育課	△ 3,316	

			児童手当の支給年齢の変更	社会福祉課	—	
			障害者福祉サービスが、これまでの所得に応じた利用者負担が応能負担からサービス量に応じた定率負担に変更	介護福祉課	—	
			高齢福祉年金受給者で非課税世帯に対する介護保険料の負担軽減の継続	介護福祉課	—	
			低所得者に対する訪問介護利用料の負担軽減の継続	介護福祉課	—	
			第3期介護保険事業計画における保険料の試算により、保険料が月額基準額より不足することが見込まれるが、この不足分の保険料を改正せず据え置きする	介護福祉課	—	
			介護等における住宅改修に係る支給限度基準額の上乗せ事業の継続	介護福祉課	—	
			水洗便所改造資金融資あっせんに関する融資利息の軽減措置の継続	上下水道課	—	
2	文書管理とペーパーレスの推進	電子決済を主体とした文書管理システムの電算化の検討を進めるとともに、事務改善によるペーパーレスを推進する	各種情報提供、調査票等の庁内電子メールの活用	全庁	—	
			庁内周知文書の庁内電子メールの活用	全庁	—	

④アウトソーシングの推進						
1	外部委託の推進	組織のスリム化と効率的な行政運営を基本として可能な限り外部委託を積極的に推進する	ボイラ業務の一部委託を完全委託化	病院事務局		職員減の件数 効果は職員定数の適正化で計上
			図書館バス業務員の業務委託を実施	図書館		
			浄水場の自家用電気工作物保安業務の委託を実施	浄水場		
2	指定管理者制度の導入	住民サービスの向上と行政コストの縮減を目的に「指定管理者制度」を導入する	児童ディサービスセンター、歯舞会館の2施設の条例改正及び指定管理者の指定	介護福祉課 市民環境課	—	
			老人福祉センター、第2老人福祉センター、白鳥台センター、観光物産センター、水産物産地流通加工センター汚水処理場、福祉会館の6施設が指定管理者と管理業務協定を締結	介護福祉課 商工観光課 水産港湾課	—	
⑤電子市役所の構築						
1	各種システムの構築	IT（情報通信技術）の積極的な活用により電子申請、申告等の各種システムの構築を進める	電子申請システムの導入調査・検討（行政手続の電子化に伴う関係条例・規則等の見直し調査） HARP構想（北海道電子自治体プラットフォーム構想）の利用検討	情報管理課 関係課	—	
2	根室市地域情報化計画の推進	各種情報システムの構築による行政サービスの向上を目指し根室市地域情報化計画の推進を図る	情報セキュリティ対策として職員一人一台に向けたパソコンの増設	情報管理課 関係課	パソコン公的設置率 92%	

⑥危機管理体制の整備						
1	防災体制等の充実・強化	災害時の非常配備体制の強化、災害救助物資の備蓄や防災資機材の配備を推進し、防災体制等の充実・強化を図る	総合防災訓練、災害通信連絡訓練、地域防災訓練等の実施	総務課	—	
			松本町会、駒場中央会、瑛瑤瑠第3町会において自主防災組織を結成	総務課	組織率 49 町会 41.9%	
			大規模小売店2社との災害時における応援協定の締結	総務課	協定締結数 25件	
			避難標識の設置	総務課	7カ所	
			職員を対象とした災害対策本部設置・運営演習（災害図上訓練）実施研修会の実施	総務課	—	
			防災関係機関開催の防災対策強化研修会等への参加	総務課	—	
2	地震対策特別措置法に関する推進計画の策定	「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づき、「仮称：根室市地震防災対策推進計画」の策定する	地震対策特別措置法に定める推進指定地区内の施設に対し、津波からの円滑な避難に関する事項を消防計画及び予防規定に定めた	消防本部	—	
3	国民保護根室市計画及び住民避難マニュアルの策定	「国民保護法」に基づき、「仮称：国民保護根室市計画」と、地域住民の安全性を確保するための「住民避難マニュアル」を策定する	根室市国民保護協議会を設置し、根室市国民保護計画を策定	総務課	—	
4	防災情報システムの構築	速やかに市民等に防災情報を提供する防災情報システムの構築を進める	地図情報システムを利用した「防災シュミレーションシステム」の調査	情報管理課	—	

## 市民協働のまちづくりの推進

No.	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
①行政情報の提供と共有化						
1	総合的な行政情報の提供・拡大の共有化	市民協働の視点から総合的で分かり易い行政情報の提供・拡大を図り、情報の共有化を推進する	職員給与等の公表	総務課	—	
			人事行政の運営状況の公表	総務課	—	
			給与・定員管理等の公表	総務課	—	
			広報ねむろの発行、市民ニュースの掲載及び放送による情報提供	情報管理課	—	
			ホームページによる情報提供	情報管理課 全庁	—	
			電子メールによるマスコミへの情報提供	情報管理課	—	
			定例記者懇談会によるマスコミへの情報提供	情報管理課	—	
			広報ねむろのコンビニエンスストアへの配置	情報管理課	—	
			市政モニター制度、施設見学会、市長へのはがきの実施	情報管理課	—	
			市政要覧の発行	情報管理課	—	
		地域経営ネットワーク会議の開催	企画政策室	—		
2	根室市ホームページの充実	分かり易く役立つ行政情報の共有化を目指して、1課1ホームページを推進し、根室市ホームページの充実を図る	各課によるホームページのリニューアル	情報管理課 関係課	—	
3	会議録検索システム等のインターネット公開	根室市ホームページから市民が自由に検索閲覧できるよう、システムの構築を図る	市議会会議録及び根室市例規類集のインターネット公開	情報管理課	—	

②市民参加の仕組みづくり						
1	パブリックコメント制度の導入	重要な各種計画等の策定に関して市民の意見を反映させる「パブリックコメント制度」の本格的な導入に取り組む	「歯舞地区マリンビジョン計画書」の策定時に、ホームページ及び新聞紙上でパブリックコメントを求めた	水産港湾課	—	
			パブリックコメント制度の調査研究	企画政策室	—	
③NPO団体等の育成と支援						
1	NPO団体等の育成・支援	根室市まちづくり協働プランに基づきボランティア団体やNPO団体等の育成・支援に取り組み協働事業の推進を図る	NPO関連情報の提供・相談受付	企画政策室	—	
			「ねむろ景観づくりコラボ倶楽部」への参画	企画政策室	—	
2	職員の意識啓発と庁内組織の連携	市民活動に対する理解や認識を深める等、職員の意識啓発を進める	NPO関連情報の提供	企画政策室	—	
			協働のまちづくり事例の情報提供	企画政策室	—	

## 人事管理と給与制度の適正化

No.	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
①職員の能力開発と人材育成						
1	人材育成の充実・強化	「根室市人材育成基本方針」を取りまとめ人材育成を図る	自主選択・応募型職員研修の創設	総務課	—	
			職員提案制度、職員表彰制度の全部改正	総務課	—	
2	能力開発研修の充実・強化	職場研修や職場外研修を通じて効果的な職場研修の充実に努める	新任職員研修(2回)、中堅職員対象接遇マナー研修、管理監督者研修、地方財政研修、税務職員研修(2回)、AED(自動体外式助動器)講習、多階層職員研修、職種変更者研修、生活保護基準研修の実施	総務課	11研修実施 延べ250名受講	
			北海道自治政策センターの研修派遣	総務課	派遣職員数 24名	
②人事管理及び給与制度の適正化						
1	人事管理制度の見直し	能力と成果に基づいた人事管理システムの構築など人事管理制度の見直しを図る	新たな人事評価制度に関する各自治体の取組み等の情報収集	総務課	—	
2	給与制度の適正化	給与水準の適正化を図るとともに、不適切な給与制度や運用について早急な是正に取り組む	現行給与制度の是正と新給与制度(地域給)の導入に係る作業の実施	総務課	—	
3	職員給与の公表	市民が理解しやすい方法で職員給与制度の実態を広く公表する	【再掲】 広報ねむろ及び市ホームページを通じ、職員給与等の公表、人事行政の運営状況公表、給与・定員管理等の公表を実施	総務課	—	



## 持続可能な財政構造の確立と効率化

No.	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
①歳入確保と受益者負担の適正化						
1	市税収入等の確保	適正かつ公平な課税等により調定の増大に努め引き続き歳入確保を図る	市税の目標収納率を95.81%と設定し、臨戸督励等の積極的な実施及び悪質滞納者には迅速かつ適切な滞納処分を実施	税務課	市税収納率 95.9%	
			市税滞納者への文書催告及び面接指導による自主納税並びに口座振替納税の促進等	税務課		
			納税意識の普及、納税負担の公平性の充実と併せ、自主財源の安定的な確保等のため、年4回を強調月間と位置づけ、滞納市税の圧縮	税務課		
			口座振替や自主納入を促進し、併せて滞納分の計画的な整理	保健課	現年度分収納率 93.39% 過年度分収納率 11.76%	
			現年度分一般被保険者の収納率(医療分・介護分合算)92%の確保	保健課	一般被保険者 収納率 93.39%	
			滞納整理対策としての「短期被保険者証」と「資格証明書」の発行	保健課	短期被保険者証 発行件数 400件 資格証明書 発行件数 64件	
2	受益者負担の適正化	負担公平の原則から単価設定等の妥当性について精査を行い必要な改正を適切な時期に行う	「予算編成手法検討プロジェクト」において取りまとめた「事務・事業の見直し項目」に基づき見直しを検討	財政課	—	
			漁獲物陸揚使用料及び物揚場合壁けい船使用料の見直し	水産港湾課	△ 52,262	

3	公有財産の売却と活用	既存貸付地の積極的な売却を進め、遊休状態にある公有地の有効な活用方法を検討する	遊休状態にある公有地などの売却 遊休公有地売却 1件	財政課	△	626	
<b>②経常経費の抑制</b>							
1	経常経費の抑制	徹底的な見直しと節減・合理化を行い、「完全割当方式」の継続と併せ、経常経費の抑制を図る	予算編成方針に基づき、庁舎清掃業務等の委託業務の一元化及び複数年契約の実施による委託料の抑制や臨時職員の見直しによる削減	財政課	△	28,684	
			港湾施設内清掃業務の廃止に伴い臨時清掃員の廃止等経常経費を抑制	水産港湾課	△	951	
			清掃業務等の委託業務の一元化及び複数年契約の実施による委託料の抑制	病院事務局	△	1,550	
			歯舞児童教室の嘱託指導員から臨時指導員に変更	社会教育課	△	888	
<b>③補助金の見直し</b>							
1	補助金点検と再評価	補助金の果たす役割・効果等の点検、再評価を行い廃止、統合も含め見直しする	根室市納税貯蓄組合連合会運営費補助金の削減に向けた検討	税務課		—	
			福利厚生会事業や公費負担の明確化、臨時職員配置の見直しなど、事業全体において抜本的な見直しを実施	総務課		—	
2	補助基準等の見直し	補助目的や補助単価・補助率など、補助基準の明確化を図るため見直しを進める	予算編成にあたり「事務・事業等の見直し項目」に基づき、負担金・補助金の抑制 (前年度対比1.0%削減)	財政課	△	1,562	
<b>④財政情報の提供</b>		広報ねむろやホームページ等を通じ財政健全化に向けた各種取り組みを市民に分かり易く情報提供を行う	当初予算の状況などや決算状況などを広報ねむろ掲載	財政課		—	

※行政改革推進計画外

No.	項目名	内容	実施状況等	所管	数的成果(額)	備考
1	職員給与等の独自削減	持続可能な財政構造の確立を図るため、緊急避難措置として給与等の独自削減を実施	特別職給与の独自削減 一律 12%	総務課	△ 5,970	
			職員給与の独自削減、給料一律 9%、一時金 6%	総務課	△ 417,642	
			管理職手当の 7%独自削減	総務課	△ 2,211	
			嘱託職員報酬の独自削減、月額報酬 4.5%、特別加算報酬 3%	総務課	△ 6,740	
2	公的資金の借換	公債費負担の平準化を図るため公的資金の借換を実施したことにより公債費償還を縮減		財政課	△ 480,734	
3	下水道会計支出金の平準化	基準内繰出金の平準化を実施		財政課	△ 246,000	

※この報告書の成果及び効果(額)欄については、数的に表すことの出来るもののみを記載しております。